

都城市子ども・子育て会議

第2回

平成25年9月30日

9:30～11:30

都城市役所西館4階秘書広報課前会議室

次 第

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

- (1) 第1回都城市子ども・子育て会議概要及び経過報告
- (3) 子ども・子育て支援新制度のためのニーズ調査について
- (3) 子ども・子育て支援環境に関する現状報告
- (4) 今後のスケジュール

4 事務連絡

5 閉会

都城市子ども・子育て会議委員名簿

区分	団体名	役職	氏名
学識経験者	南九州大学人間発達学部・子ども教育学科	教授	黒川 <small>ヒサミ</small> 久美
施設運営管理者等	都城市社会福祉法人法人立保育園園長会	会長	藤田 雄三
	都城地区私立幼稚園連合会	会長	下野 喜久夫
	宮崎県児童館連絡協議会	事務局長	江田 かおり
	都城市児童クラブ連絡協議会	会長	小林 <small>ウチノ</small> 内外
	社会福祉法人 光生会ひかり園	園長	豊留 かく子
学校関係者	都城市小中学校校長会代表者	五十市小学校校長	中吉 真理哉
	都城市 PTA 連絡協議会	副会長 (明道小 PTA 会長)	瀬ノ口 敬子
行政機関	都城公共職業安定所	所長	<small>トガシ</small> 富 <small>マサシ</small> 樫 仁
	都城児童相談所	所長	安田 真里
地域関係	都城市自治公民館連絡協議会	理事	永田 優
	都城市民生委員・児童委員協議会	副会長	北村 瑞江
市民関係	NPO 法人さらだ	理事長	那須 史代
	公募市民		外山 明美
	公募市民		久場 美和

事務局

所属	職名	氏名
福祉部	部長	瀬戸口 耕一
保育課	課長	青木 眞州男
保育課	副課長	朝倉 信子
保育課	主幹	山中 美代子
保育課	副主幹	村田 淳一
保育課	副主幹	清水 かな子

1 第1回都城市子ども・子育て会議の概要及び経過報告

- 1 日 時 平成 25 年 8 月 2 日（金） 15 時 00 分～16 時 15 分
- 2 会 場 都城市役所秘書広報課前会議室
- 3 出席者
委員 15 名中 14 名出席（都城児童相談所長 安田真里氏欠席）
池田市長、瀬戸口福祉部長
保育課 青木課長、朝倉副課長、山中主幹、村田副主幹、清水副主幹
- 4 会議概要
市長挨拶
選任通知書の交付
委員紹介
役員選出
議事 子ども・子育て支援新制度について
子ども・子育て会議について（目的・構成・進め方）
子ども・子育て支援新制度のためのニーズ調査について
今後のスケジュール等
- 5 主な質疑内容及び経過報告

質疑内容	会議中の回答	会議後の経過
ニーズ調査の手法、アンケート調査票の内容について（質問項目が多い等）	アンケートの内容は国の調査票を基に、答えやすい形を取りたい。	委員の皆様及び庁内の意見を調査票に反映させた。
障害児のニーズを掘り起すべきではないか？	施設利用者だけではなく、年齢による抽出を行い、アンケート調査を行う。調査票とは別にグループヒアリング等による意見聴取も検討したい。	グループヒアリング等の方法を検討する。庁内連絡会でも検討したが、グレーゾーンの方については、保護者の意見を聴くことが難しい。
小学生の保護者のニーズ把握について	放課後の過ごし方（放課後児童クラブ、児童館等）等についてアンケート調査を行う。児童館は、法定事業に含まれていないが、市としては検討対象とする。	小学生については、前回計画時に回収率が低かったので、小学校を通じて配布・回収することとなった（校長会に依頼済み）。
制度が周知されていないので、わかりやすく広報すべきではないか？	市の広報、HP、フェイスブック等を検討したい。	10月号の広報みやこのじょうに新制度の紹介とアンケートの協力依頼を掲載予定

2 子ども・子育て支援新制度のためのニーズ調査について

(1) アンケート調査

子ども・子育て支援新制度の必要事業量や需要量の見込みを設定する上での基礎資料とするため、市民の子育て支援に関するニーズ調査を行い、調査の集計・分析結果等を取りまとめる（委託により実施）。

① 調査対象者及び標本数

ア 就学前児童が属する世帯 2,000 票

イ 小学生が属する世帯 2,000 票

※調査票は、アについては国が示す調査項目を基本に、市独自の設問を加え、イについては次世代育成支援地域行動計画（後期計画）で実施した調査をもとに、現在の課題や社会的変化を踏まえて新たに設計する。

② 調査方法

就学前児童が属する世帯については、郵送法による配布・回収

小学生が属する世帯については、次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定時のアンケート調査において、回収率が低かったため、小学校を通じて、配布・回収。

③ 調査期間

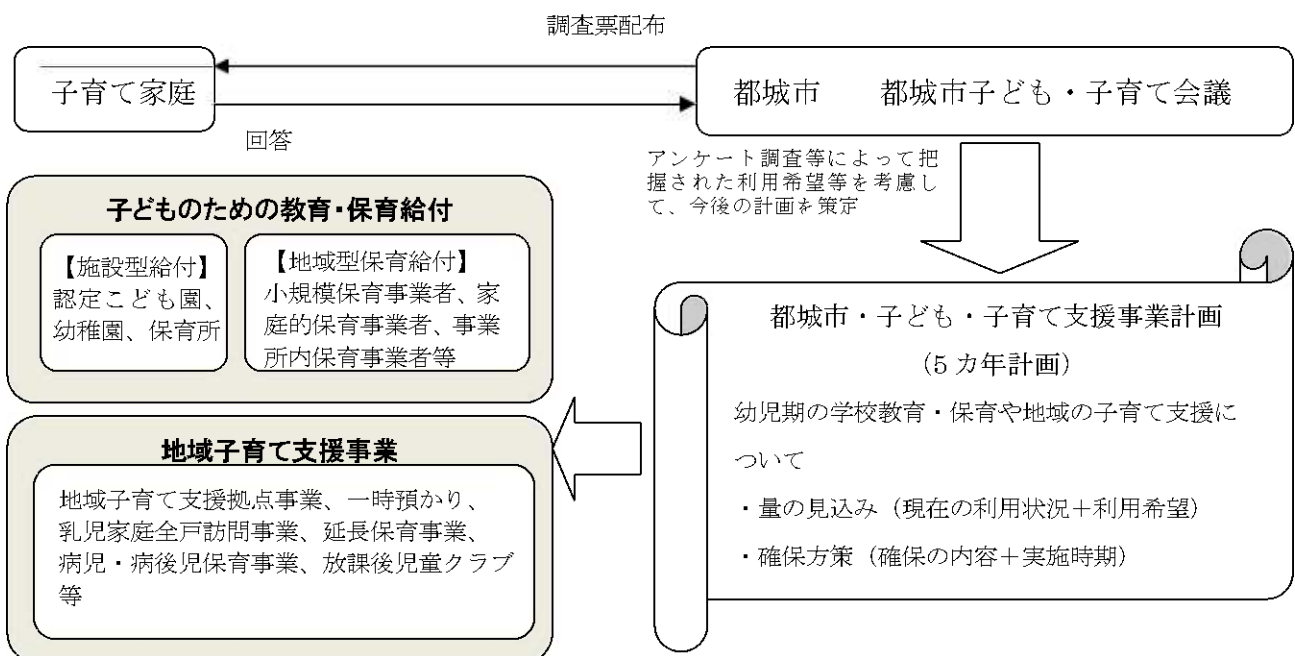
平成 25 年 10 月

④ 集計分析、とりまとめ

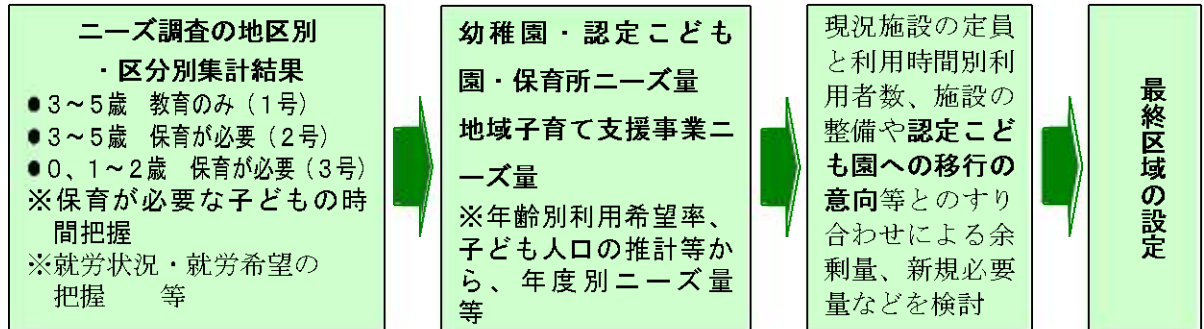
単純集計、クロス集計等を委託業者が行うとともに、「幼稚園園児保護者の就労状況等に関するアンケート」調査の結果等も分析の対象とし、預かり保育の状況把握などにつなげる。委託業者は、12 月までに速報値を市に報告。

(2) その他のニーズ調査について

- ・幼稚園園児保護者の就労状況等に関するアンケート(実施済み)
- ・認可外保育所向けのアンケート
- ・母子手帳取得者への調査
- ・関係者への意見聴取、子育て関係団体へのヒアリング調査の実施 等を検討中

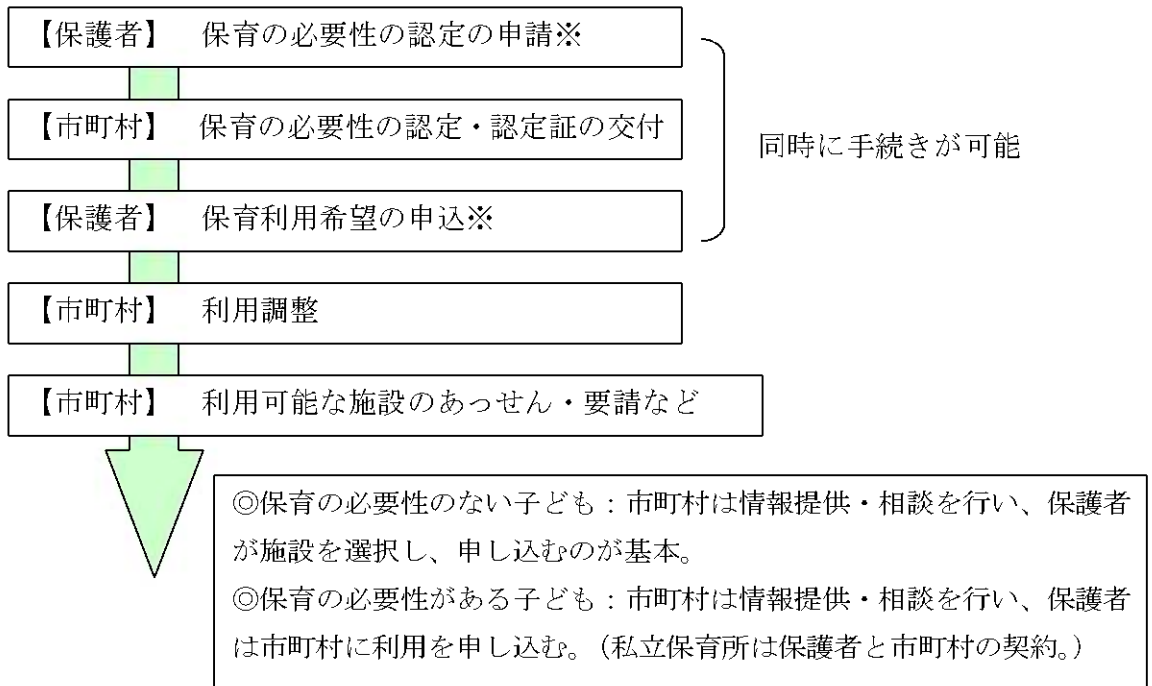


【ニーズ調査から教育・保育提供区域の設定に至るフロー】



- ◎幼稚園の場合は、新制度に伴い、選択肢が4つある。
- ①「施設型給付」を受ける幼保連携型認定こども園
 - ②「施設型給付」を受ける幼稚園型認定こども園
 - ③「施設型給付」を受ける幼稚園
 - ④「施設型給付」を受けない幼稚園

【利用手続きの手順(イメージ)】



子ども・子育て支援事業計画の記載事項

1 区域設定(子どもが容易に移動できる区域を設定)

2 幼児期の学校教育・保育

<量の見込み>

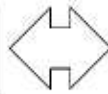
<確保の内容・実施時期>

保育の必要性あり(3-5歳)<2号> 保育の必要性あり(0-2歳)<3号>	⇔ ⇔ ⇔	施設(認定こども園、幼稚園)で確保 施設(認定こども園、保育所)で確保 施設(認定こども園、保育所)、地域型保育事業で確保	不足がある 場合は 整備
--	-------------	---	--------------------

3 地域子育て支援事業

- ①利用者支援
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③一時預かり事業
- ④乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業
- ⑥ファミリーサポートセンター事業
- ⑦子育て短期支援事業
- ⑧延長保育事業
- ⑨病児・病後児保育事業
- ⑩放課後児童クラブ
- ⑪妊婦健診
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業(特別支援教育に関する支援等)

量の見込み



確保の内容、
実施時期

不足がある
場合は整備

4 認定こども園の普及、幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の推進方策に関する事項

5 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

6 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携

7 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携

3 子ども・子育て支援環境に関する現状報告

■ 人口等の状況

平成22年の国勢調査人口は、16万960人であり、宮崎県では宮崎市に次いで2番目、南九州でも鹿児島市と宮崎市に次いで3番目の人口規模になります。

平成17年と比較すると1,353人(0.8%)減少しており、中央地区と沖水地区で増加しているものの、その他の地区では減少している状況にあります。

単位：人，%

	平成12年	平成17年	平成22年	増減率 (H22/H17)	増減率 (H17/H12)
都城市	171,812	170,955	169,602	▲0.8	▲0.5
中央地区	91,173	92,392	94,301	1.0	1.3
沖水地区	12,919	13,572	13,863	2.1	5.1
志和池地区	7,552	7,242	6,842	▲5.5	▲4.1
庄内地区	8,079	8,047	7,790	▲3.2	▲0.4
西岳地区	2,799	2,582	2,582	▲9.5	▲7.8
中郷地区	9,400	9,227	9,227	▲3.4	▲1.8
山之口地区	7,322	6,935	6,935	▲4.3	▲5.3
高城地区	12,570	11,944	11,944	▲6.3	▲5.0
山田地区	8,615	8,288	7,809	▲5.8	▲3.8
高崎地区	11,383	10,726	9,917	▲7.5	▲5.8

資料：国勢調査

年齢階層別にみると、14歳以下の年少人口の割合は、平成12年に16.0%であったものが、平成22年には14.1%まで低下しています。

逆に、65歳以上の老年人口の割合は、平成12年に22.0%であったものが、平成22年には24.9%に増加しており、少子高齢社会の進展が顕著に現れています。

単位：人，%

区分	平成12年	割合	平成17年	割合	平成22年	割合
0～14歳	27,482	16.0	25,089	14.7	23,988	14.1
15～64歳	106,491	62.0	103,715	60.7	100,963	59.5
65歳以上	37,839	22.0	41,960	24.5	44,009	25.9
年齢不詳	0	0	191	0.1	612	0.4
合計	171,812	100.0	170,955	100.0	169,602	100.0

資料：国勢調査

■将来のフレーム

1 人口フレーム

(1)将来人口の推計

将来人口は、コーホート変化率法により推計を行います。この方法は、自然動態と社会動態を分離せず1つの要因に統合して推計するもので、平成17年と平成22年の国勢調査人口を基礎としてコーホート（同時出現集団）の変化率を計算し、各コーホートの変化率は将来も変化しないと仮定して行います。

将来推計人口の目標年次は、平成29年とし、参考年次を平成27年とします。

ア) 5歳以上の人口の算出

平成17年の0-4歳人口は平成22年には5-9歳に達するので、この変化した比率（変化率）を男女、年齢5歳階級別に算出します。但し、平成22年の85歳以上人口は平成17年の80歳以上の人口と比較します。平成22年の各コーホートに算出された変化率を乗じ、平成27年の5歳以上の人口を推計します。

※例1) 平成27年の20-24歳階級女性の推計値

$$\text{推計値} = \frac{\text{平成22年女性15-19歳階級人口}}{\text{平成17年女性15-19歳階級人口}} \times \text{20-24歳階級女性変化率} = 3,355 \times 0.874 = 2,932$$

	平成17年10月1日現在			平成22年10月1日現在			コーホート変化率		平成27年10月1日現在		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性	計
～	～			～			～		～		
15-19歳	3,792	3,605	7,397	3,585	3,355	6,940	0.968	0.934	3,304	2,945	6,249
20-24歳	3,119	3,490	6,609	2,847	3,150	5,997	0.751	0.874	2,692	2,932	5,624
25-29歳	3,847	3,995	7,842	3,699	3,981	7,680	1.179	1.141	3,357	3,594	6,951
～	～			～			～		～		

※例2) 20-24歳階級男性のコーホート変化率の求め方

$$\text{コーホート変化率} = \frac{\text{平成22年の男性で20-24歳の人数}}{\text{平成17年の男性で15-19歳の人数}} = \frac{2,847}{3,792} = 0.751$$

イ) 0-4歳人口の算出

0-4歳は、出生データは年による変動が大きいことから、子供女性比によって推計します。

※子ども女性比とは、母親となる年齢層（15歳-19歳～45歳-49歳）に対する0-4歳の子どもの割合のこと。この比率を用いることによって将来年時点の0-4歳人口の近似値を求めることができる。

$$\text{子ども女性比} = \frac{\text{0-4歳の男女人口}}{\text{「15-19歳の女性」～「45-49歳の女性」の合計}}$$

◆小地域別集計結果を用いたコーホート変化率法による総人口推計値

旧市町	国勢調査等実績値							コーホート推計		
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H24 注1	H27	H32	H37
都 城 市	132,098	130,153	132,714	131,922	133,062	134,050	133,830	133,615	131,851	128,989
山之口町	7,743	7,614	7,561	7,322	6,935	6,635	6,453	6,276	5,878	5,418
高 城 町	13,804	13,321	12,915	12,570	11,944	11,191	10,751	10,320	9,357	8,375
山 田 町	8,932	8,781	8,811	8,615	8,288	7,809	7,534	7,264	6,651	6,063
高 崎 町	13,151	12,724	12,053	11,383	10,726	9,917	9,485	9,063	8,131	7,185
計	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	168,053	166,537	161,867	156,031

(単位：人、資料：国勢調査・推計値)

注1 平成24年の合計値は、平成24年10月1日現在推計(現住)人口を使用。

地域別人口についてはデータがないため、平成22年と27年の値の差を按分して求めた。

◆小地域別集計結果を用いたコーホート変化率法及び直線補完による目標及び参考年次の総人口推計

旧市町	国勢調査等実績値							参考年次	目標年次	参考年次
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H24 注1	H27	H29 注2	H32
都 城 市	132,098	130,153	132,714	131,922	133,062	134,050	133,830	133,615	132,909	131,851
山之口町	7,743	7,614	7,561	7,322	6,935	6,635	6,453	6,276	6,117	5,878
高 城 町	13,804	13,321	12,915	12,570	11,944	11,191	10,751	10,320	9,934	9,357
山 田 町	8,932	8,781	8,811	8,615	8,288	7,809	7,534	7,264	7,019	6,651
高 崎 町	13,151	12,724	12,053	11,383	10,726	9,917	9,485	9,063	8,690	8,131
計	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	168,053	166,537	164,669	161,867

(単位：人、資料：国勢調査・推計値)

注1 平成24年の合計値は、平成24年10月1日現在推計(現住)人口を使用。

地域別人口についてはデータがないため、平成22年と27年の値の差を按分して求めた。

注2 平成29年の推計値は、平成27年の推計値から、平成27年と32年の値の差に5分の2を掛けた値を引いて求めた。

注3 小地域別集計結果による将来推計人口の合算による全市合計人口と、都城全市集計結果による将来推計人口の値は異なる。

年齢3区分別人口の推移については、総人口と同様に年齢区分ごとにコーホート変化率法による前後の推計値を基に直線補完するものとします。なお、参考年次である平成27年の区分別人口は、平成22年の不詳数を3区分に按分して求めるものとします。これにより、目標年次である平成29年の年齢3区分別推計人口は、年少人口(0~14歳)が23,485人(14.3%)、生産年齢人口(15~64歳)が92,422人(56.2%)、老年人口(65歳以上)が48,497人(29.5%)程度となる見通しです。

◆コーホート変化率法による年齢3区分別推計人口

年齢区分	国勢調査等実績値						コーホート推計		
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37
0~14歳	39,658	35,053	31,315	27,482	25,089	23,988	23,675	23,200	22,025
15~64歳	113,099	110,807	110,342	106,491	103,715	100,993	94,909	88,693	84,228
65歳以上	22,971	26,720	32,397	37,839	41,960	44,009	47,795	49,548	48,971
年齢不詳	0	13	0	0	191	612	-	-	-
計	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	166,379	161,441	155,224

(単位：人、資料：国勢調査・推計値)

注 小地域別集計結果による将来推計人口の合算による全市合計人口と、都城全市集計結果による将来推計人口の値は異なる。

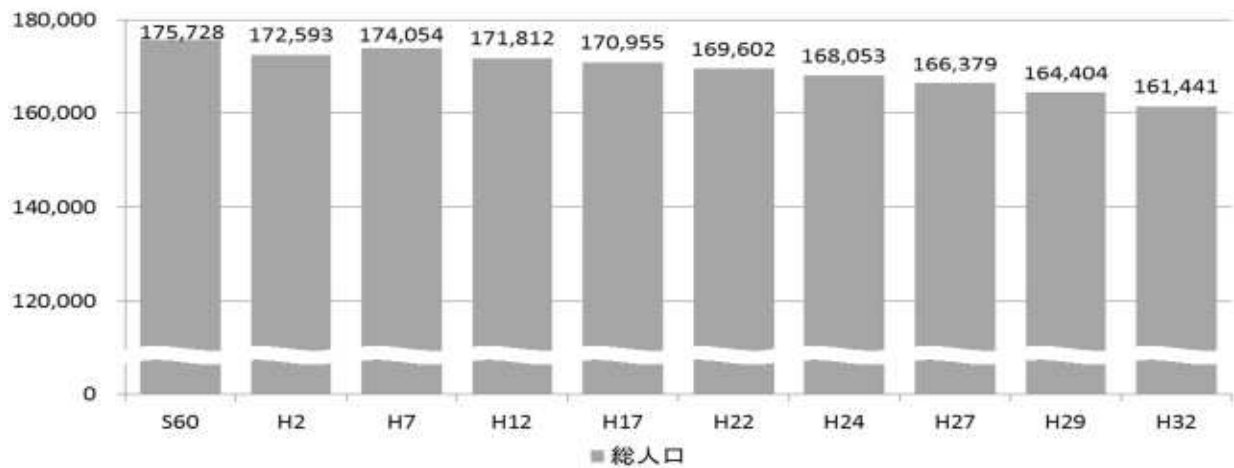
◆コーホート変化率法及び直線補完による目標及び参考年次の年齢3区分別推計人口

年齢区分	国勢調査等実績値						参考年次	目標年次	参考年次
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H29 注1	H32
0～14歳	39,658	35,053	31,315	27,482	25,089	23,988	23,675	23,485	23,200
15～64歳	113,099	110,807	110,342	106,491	103,715	100,993	94,909	92,422	88,693
65歳以上	22,971	26,720	32,397	37,839	41,960	44,009	47,795	48,497	49,548
年齢不詳	0	13	0	0	191	612	-	-	-
計	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	166,379	164,404	161,441

(単位：人，資料：国勢調査・推計値)

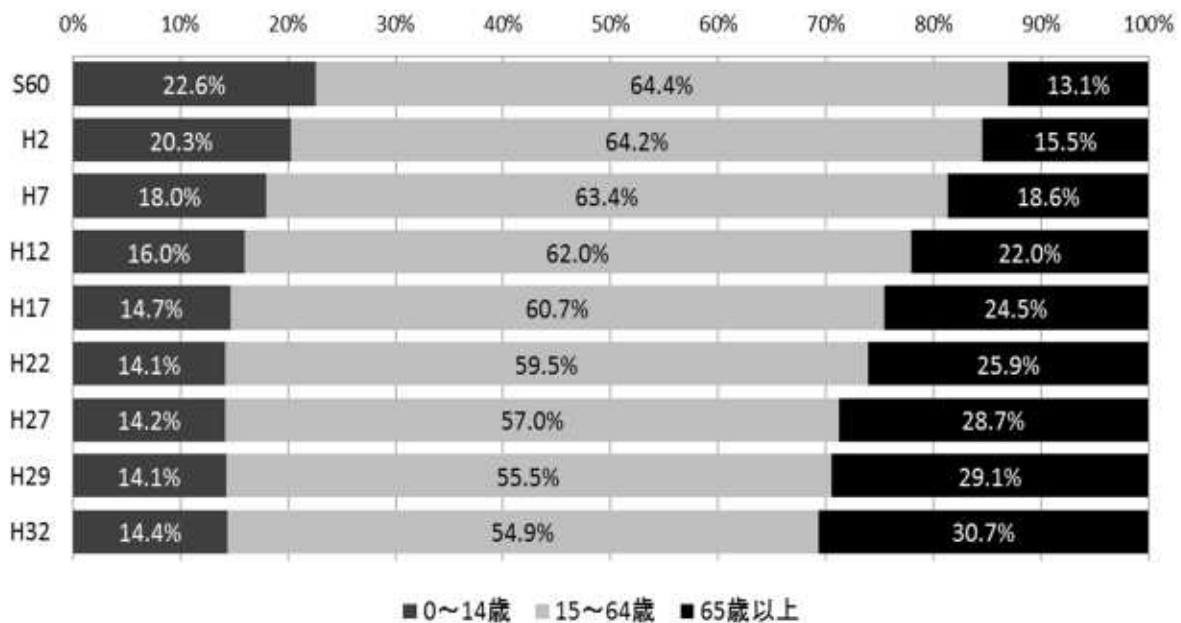
注1 平成29年の推計値は、平成27年の推計値から、平成27年と32年の値の差分に5分の2を掛けた値を引いて求めた。
 注2 小地域別集計結果による将来推計人口の合算による全市合計人口と、都城全市集計結果による将来推計人口の値は異なる。

◆将来総人口の推計結果



(単位：人，資料：国勢調査・推計値)

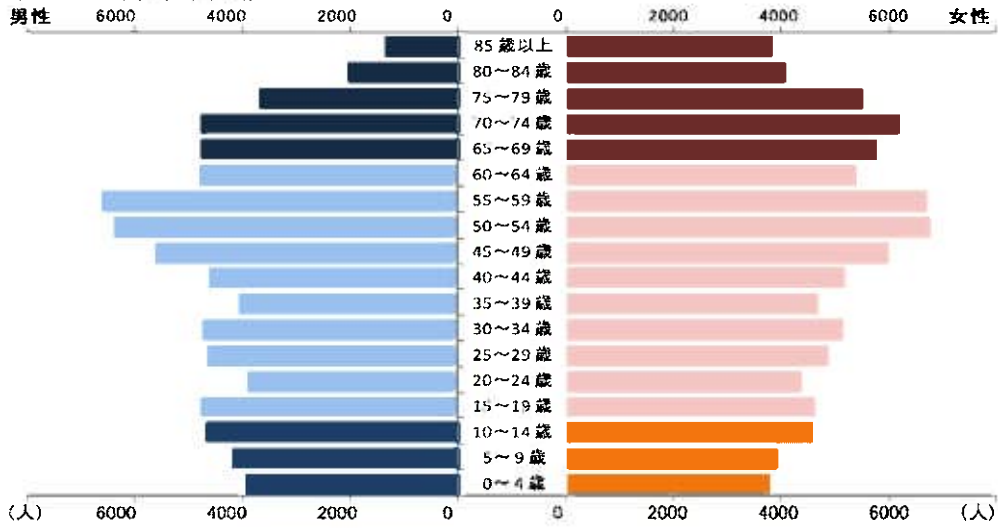
◆年齢3区分別割合の予測



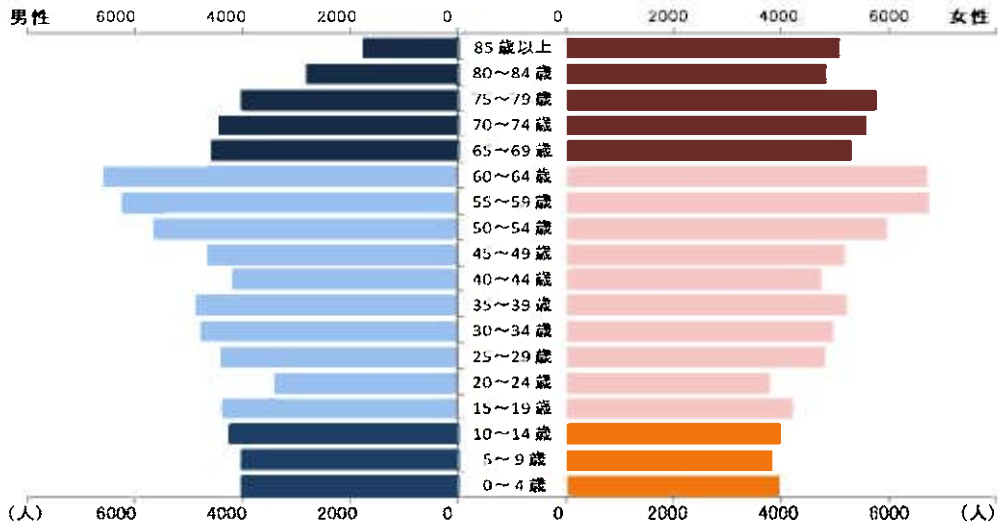
(資料：国勢調査・推計値)

◆人口ピラミッド

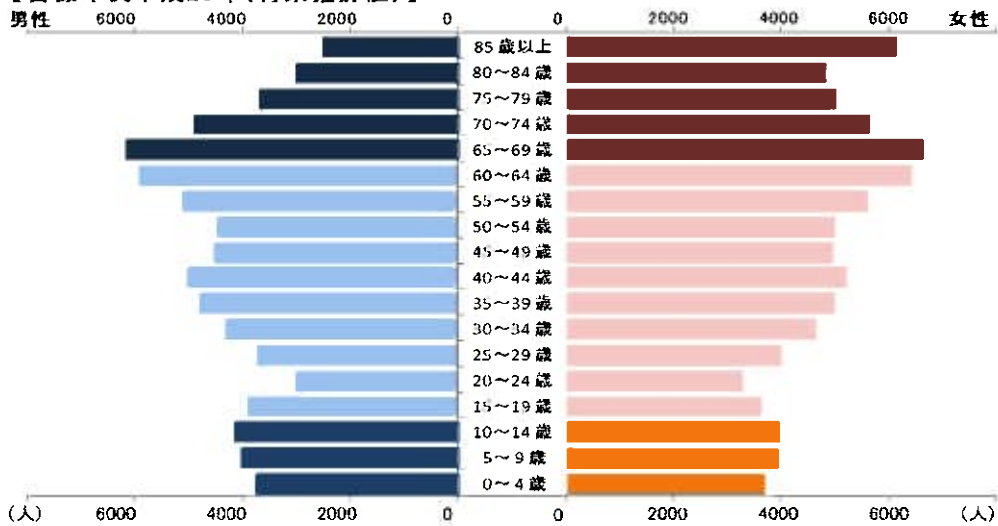
【平成17年国勢調査】



【平成22年国勢調査】



【目標年次平成29年(将来推計値)】



(2) 世帯数の推計

世帯数の推計は、まず総人口及び世帯数の推移から、1世帯あたり人員の推移を算出し、これまでの傾向が今後も継続するものと仮定します。次に将来の1世帯あたり人員を最も決定値の高い回帰式で推計し、先に推計した将来総人口を1世帯あたり人員推計値で除して将来の世帯数を推計します。

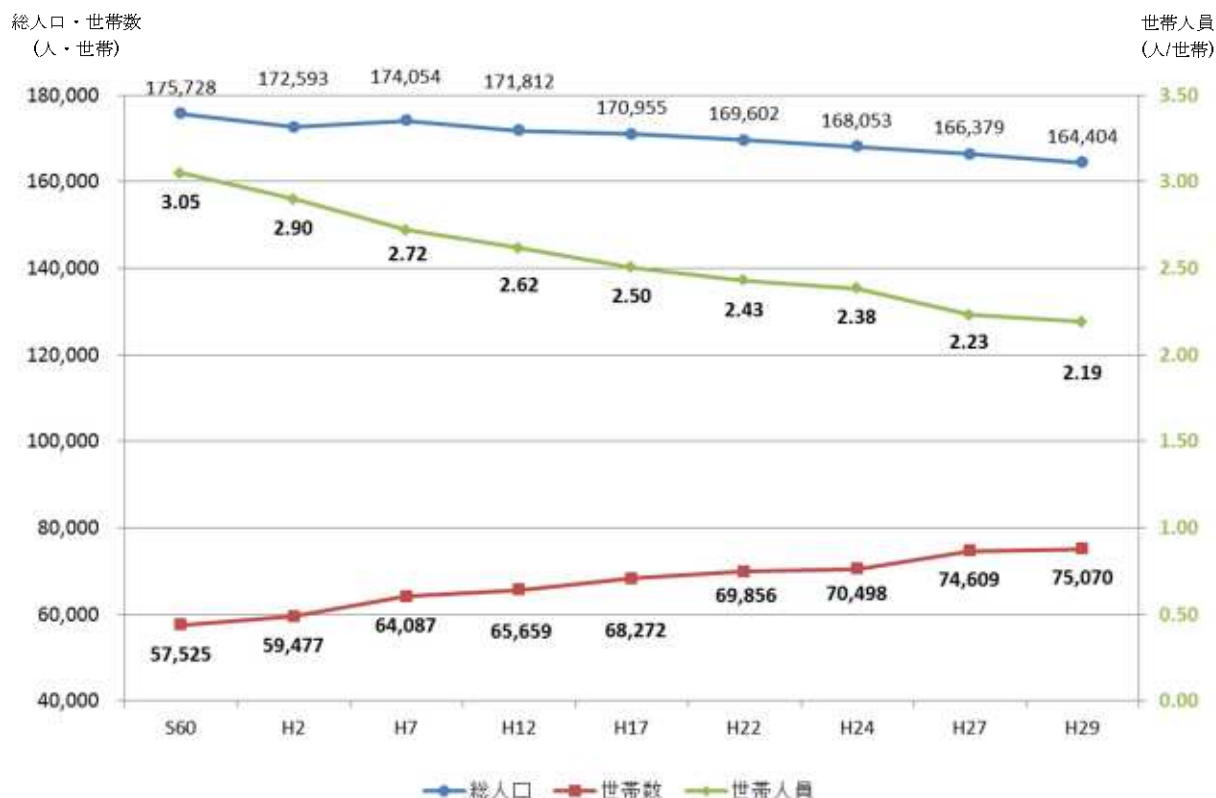
この結果、少子化や高齢者世帯の増加などにより、1世帯あたり的人员や総人口が減少する中、世帯数は増加するものと予測されます。参考年次である平成27年の世帯数は74,609世帯、1世帯あたり人員は2.23人となり、さらに目標年次である平成29年の世帯数は75,070世帯、1世帯あたり人員は2.19人となる見通しです。

◆世帯数及び1世帯あたり人員の推計（※世帯人員は小数点第2位まで表記）

	国勢調査等実績値							参考年次	目標年次
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H24	H27	H29
総人口	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	168,053	166,379	164,404
世帯数	57,525	59,477	64,087	65,659	68,272	69,856	70,498	74,609	75,070
世帯人員	3.05	2.90	2.72	2.62	2.50	2.43	2.38	2.23	2.19

(単位:人、世帯, 資料:国勢調査・推計値)

◆世帯数・総人口・世帯人員の推移



(単位:人、世帯, 資料:国勢調査・推計値)

(3) 就業人口の推計

就業人口の推計は、まずこれまでの国勢調査総人口（S60～H22の6回調査分）及び就業者数（同）から、就業率（総人口に占める就業者の比率）の傾向が今後も継続す

るものと仮定して、最も決定値の高い回帰式により将来の就業率を推計します。次に、推計した就業率に将来人口を乗じて将来の就業人口を推計し、開発に伴う就業者数を加算します。この結果、参考年次の平成 27 年就業人口は 75,037 人、目標年次の平成 29 年就業人口は 72,954 人になる見通しです。

◆就業人口の推計

	国勢調査実績						推 計		
							参考年次	参考年次	目標年次
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H24	H27	H29
就 業 率	47.8	48.0	49.0	48.0	47.5	46.6	46.0	45.1	44.4
総 人 口	175,728	172,593	174,054	171,812	170,955	169,602	168,053	166,379	164,404
就 業 人 口	83,975	82,787	85,350	82,404	81,263	79,035	77,304	75,037	72,954

(単位:人、パーセント, 資料:国勢調査・推計値)

産業別就業人口の推計は、まず第1次産業と第2次産業の構成比の推移から、今後もこの傾向が継続するものと仮定して、最も決定値の高い回帰式から、それぞれの将来の構成比を推計します。

次に、先の将来就業人口に構成比を乗じて、将来の第1次産業と第2次産業の就業人口の推計を行います。なお、第3次産業は、全体から第1次と第2次産業の構成比の合計を差引いたものとします。この結果、参考年次である平成27年及び目標年次である平成29年の産業別就業人口は、以下のとおりと予測します。

◆産業別就業人口及び構成比の推移

	S60		H2		H7		H12		H17		H22	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	19,903	23.7	15,569	18.8	12,999	15.2	10,307	12.5	9,715	12.0	8,016	10.1
第2次産業	21,556	25.7	23,649	28.6	25,443	29.8	23,546	28.6	21,474	26.4	19,137	24.2
第3次産業	42,516	50.6	43,569	52.6	46,908	55.0	48,551	58.9	50,074	61.6	51,882	65.6
就 業 人 口	83,975	100.0	82,787	100.0	85,350	100.0	82,404	100.0	81,263	100.0	79,035	100.0

(単位:人、パーセント, 資料:国勢調査・推計値)

◆産業別就業人口及び構成比の推計

	H24(参考年次)		H27(参考年次)		H29(目標年次)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	7,537	9.7	6,600	8.8	5,836	8.0
第2次産業	17,935	23.2	16,583	22.1	15,758	21.6
第3次産業	51,832	67.0	51,854	69.1	51,360	70.4
就 業 人 口	77,304	100.0	75,037	100.0	72,954	100.0

(単位:人、パーセント, 資料:国勢調査・推計値)

出生数の推移（都城市）

月別出生数

（出典：市民課統計資料）

年度	月	都城市	山之口町	高城町	山田町	高崎町	計	累計	前年同月比
21	4	116	4	5	2	3	130		
	5	94	5	5	2	4	110	240	-49
	6	108	5	10	6	3	132	372	-33
	7	137	4	8	5	1	155	527	-43
	8	118	4	2	2	8	134	661	-58
	9	127	4	9	5	7	152	813	-80
	10	115	3	7	3	2	130	943	-82
	11	118	1	7	4	3	133	1,076	-62
	12	110	2	6	7	2	127	1,203	-63
	1	112	11	6	5	9	143	1,620	-72
	2	130	6	8	1	2	147	1,493	-53
	3	108	6	6	3	4	127	1,620	-44
22	4	128	3	1	9	2	143		
	5	130	1	5	2	7	145	288	48
	6	118	3	2	6	5	134	422	50
	7	116	6	10	2	6	140	562	35
	8	143	4	7	6	3	163	725	64
	9	129	4	5	7	3	148	873	60
	10	114	3	8	6	7	138	1,011	68
	11	124	3	10	2	4	143	1,154	78
	12	116	4	6	7	4	137	1,291	88
	1	106	3	2	4	5	120	1,660	65
	2	108	5	9	4	5	131	1,542	49
	3	105	3	4	3	3	118	1,660	40
23	4	114	8	3	5	2	132		
	5	104	4	6	5	3	122	254	-34
	6	105	2	7	3	2	119	373	-49
	7	121	4	7	2	6	140	513	-49
	8	136	4	8	6	2	156	669	-56
	9	139	5	8	3	3	158	827	-46
	10	121	3	9	2	5	140	967	-44
	11	139	3	7	4	5	158	1,125	-29
	12	105	5	9	4	5	128	1,253	-38
	1	111	2	7	4	6	130	1,607	-28
	2	102	3	6	5	3	119	1,502	-40
	3	90	2	6	4	3	105	1,607	-53
24	4	104	3	5	3	6	121		
	5	121	10	4	6	6	147	268	14
	6	112	2	3	7	1	125	393	20
	7	85	2	6	7	3	103	496	-17
	8	130	3	6	7	8	154	650	-19
	9	101	2	6	3	2	114	764	-63
	10	140	6	5	2	3	156	920	-47
	11	133	2	4	3	4	146	1,066	-59
	12	111	1	3	2	3	120	1,186	-67
	1	119	2	4	3	4	132	1,571	-65
	2	111	4	5	4	5	129	1,447	-55
	3	106	6	6	1	5	124	1,571	-36
25	4	92	2	7	3	2	106		
	5	133	2	9	1	6	151	257	-11
	6	99	1	5	3	7	115	372	-21
	7	128	5	10	4	6	153	525	29
	8	124	6	7	1	5	143	668	18
	9						0		
	10						0		
	11						0		
	12						0		
	1						0		
	2						0		
	3						0		

【平成18～平成24年度 年度別出生者数の推移】



出生者数と合計特殊出生率の動向

【出生者数】

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
都城市	1,616	1,647	1,688	1,610	1,687
宮崎県	10,094	10,337	10,292	10,170	10,217
全国	1,092,674	1,089,818	1,091,156	1,070,035	1,071,304

【合計特殊出生率】

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
都城市	1.73	1.79	1.88	1.83	1.82
宮崎県	1.55	1.59	1.59	1.60	1.68
全国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39

(資料：保険所業務概要)

年齢別未婚率の推移

	男				女			
	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳
昭和 25 年	82.7	34.3	8.0	3.2	55.2	15.2	5.7	3.0
昭和 30 年	90.1	41.0	9.1	3.1	66.4	20.6	7.9	3.9
昭和 35 年	91.6	46.1	9.9	3.6	68.3	21.7	9.4	5.4
昭和 40 年	90.3	45.7	11.1	4.2	68.1	19.0	9.0	6.8
昭和 45 年	90.0	46.5	11.7	4.7	71.6	18.1	7.2	5.8
昭和 50 年	88.0	48.3	14.3	6.1	69.2	20.9	7.7	5.3
昭和 55 年	91.5	55.1	21.5	8.5	77.7	24.0	9.1	5.5
昭和 60 年	92.1	60.4	28.1	14.2	81.4	30.6	10.4	6.6
平成 2 年	92.2	64.4	32.6	19.0	85.0	40.2	13.9	7.5
平成 7 年	92.6	66.9	37.3	22.6	86.4	48.0	19.7	10.0
平成 12 年	92.9	69.3	42.9	25.7	87.9	54.0	26.6	13.8
平成 17 年	93.4	71.4	47.1	30.0	88.7	59.0	32.0	18.4
平成 22 年	85.3	56.8	37.5	29.4	82.1	48.4	29.3	20.7

(資料：国勢調査)

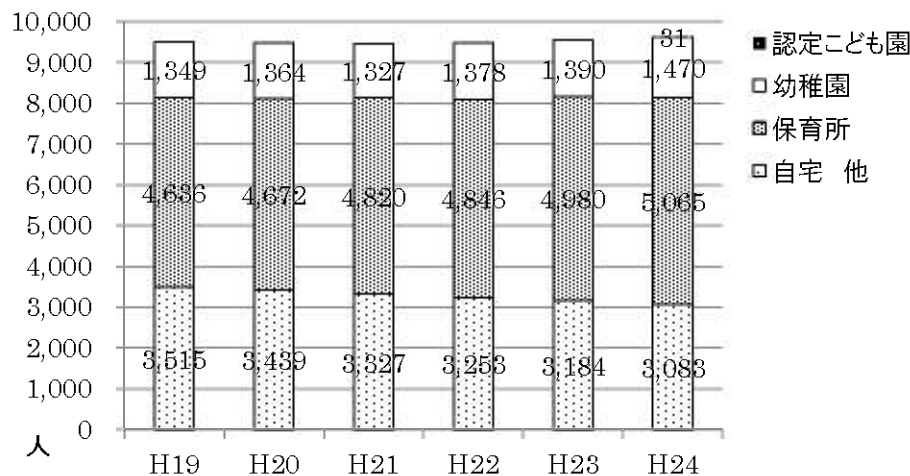
女性の年齢別就業率

区分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
女性計	47.5	46.4	46.8
15～19 歳	14.1	14.7	12.7
20～24 歳	74.3	68.6	68.3
25～29 歳	67.3	67.2	69.6
30～34 歳	62.9	65.0	69.7
35～39 歳	66.8	68.0	72.0
40～44 歳	73.8	72.6	75.9
45～49 歳	74.6	74.5	77.7
50～54 歳	70.0	70.4	75.2
55～59 歳	58.4	61.6	67.1
60～64 歳	40.2	39.4	48.2

平成 12 年、平成 17 年は 30～34 歳で就業率が低下しているが、平成 22 年は低下していない。

■ 子育て支援環境（就学前児童）

就学前児童の内訳（各年 5 月 1 日現在）



資料：都城市総合計画

各施設の入所状況（平成 24 年度）

	施設数	定員	入所数(4/1)	充足率(%)	入所数(9/1)	充足率(%)
幼稚園	13	1,740	1,423	81.8	1,531	88.0
保育所	66	4,650	5,048	108.6	5,367	115.4
認定こども園	5	72	23	31.9	-	-
認可外保育所	11	-	364	-	436	-

※認可外保育所は定員の設定がないところがある。

平成 24 年度私立幼稚園入所状況(4/1)

地区	幼稚園数	定員（人）	入所数	充足率
姫城	4	595	500	85.0
妻ヶ丘	2	300	157	52.3
祝吉	2	315	243	77.1
五十市	2	240	157	65.4
横市	1	80	139	173.8
庄内	1	140	168	120.0
志和池	1	70	59	84.3
合計	13	1,740	1,423	81.8

※高城地区に公立幼稚園があるが5歳児のみを受け入れている。

平成 24 年度保育所(園)入所実施児童状況(受託を含む)(4/1)

地区	保育所数			定員 (人)	入所児童数 (人)	充足率 (%)
	公立	法人立	計			
姫城	1	6	7	640	710	110.9
小松原	1	6	7	565	628	111.2
妻ヶ丘	1	3	4	380	427	112.4
祝吉	1	4	5	380	427	112.3
五十市	1	5	6	435	497	114.3
横市		2	2	210	237	112.9
沖水	1	4	5	490	496	101.2
志和池	1	3	4	150	206	137.3
庄内・西岳		4	4	230	278	120.9
中郷	1	2	3	145	161	111.0
山之口	3	1	4	220	184	83.6
高城	2	3	5	300	324	108.0
山田	2	2	4	255	227	89.0
高崎		6	6	250	246	98.4
合計	15	51	66	4,650	5,048	108.6

特別保育事業（病児・病後児保育除く）の実施状況（平成 23 年 4 月現在）

区 分		乳児保育	障がい児保育	延長保育	休日保育	一時保育	24時間保育
公立保育所 (15箇所)	実施箇所	6	12	15	0	14	0
	割合(%)	40.0	80.0	100.0	0.0	93.3	0.0
法人立保育園 (51箇所)	実施箇所	50	20	51	10	42	1
	割合(%)	98.0	39.2	100.0	19.6	82.4	2.0

資料：都城市総合計画

特別保育（病児・病後児保育）の実施状況（平成 23 年 4 月現在）

	病後児対応型	体調不良児対応型	病児対応型
実施箇所数	1	1	1
実施施設	吉井病児園	さつき保育園	とっこのもり（三股）
備 考			三股町と協定

資料：都城市総合計画

4 子ども・子育て関連3法案に伴う市町村業務スケジュール(総括)

年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度
	前半	後半	前半	後半	前半
消費税等			4月 8%に引上		10月 10%に引上
基本方針・事業計画	国(国)子ども・子育て会議の設置(方針、ニーズ調査案を検討)				
	(市)市町村子ども・子育て会議の設置、検討				点検、評価、見直し
	(市)事前調査、準備				
	(市)ニーズ調査		(市)計画策定、県協議、ハブコメ		
				(市)県へ計画提出	
認可・確認	(国) 認可、確認基準の設定		(市)条例検討	(市)認可・確認事務	
公定価格	(国) 実態調査、会議等での検討		(国) 骨格の提示		
保育の必要性	(国) 認定基準の検討		(市)認定事務		
市町村事業	(国) 会議で検討		(市)条例検討	(市)届出受理、事業実施準備	
管理システム	(国) 仕様検討	(市)システム導入			

○基本方針・事業計画策定についての平成 25 年度スケジュール(抜粋)

	国	子ども・子育て会議	庁内体制	ニーズ調査	計画策定
4月	第1回子ども・子育て会議		担当者選任 第1回庁内検討会議		
5月	国の方針、ニーズ調査案提示	庁議(条例案)	部長会議・庁議		
6月	(夏頃まで)	8月議会(条例制定)		契約方針検討	
7月		7月1日付広報(一般公募)	公募委員選定、方針に関する市の考え等の検討	プロポーザル方式で委託業者選定	
8月		第1回子ども・子育て会議		ニーズ調査業務委託(平成26年度まで)	
9月	認可基準・保育の必要性の認定基準・市町村事業等の検討	第2回子ども・子育て会議	第2回庁内検討会議		委託費9月補正
10月					計画策定業務委託(平成26年度まで)
11月			第3回庁内検討会議	アンケート・関係者からの意見聴取等	
12月		第3回子ども・子育て会議	ニーズ調査を受けて市の計画方針検討		
1月			第4回庁内検討会議		
2月		第4回子ども・子育て会議		教育・保育量の見込み、確保策の検討	
3月					